

「第32回未来をひらく教育のつどい」アピール(案)

東日本大震災・福島原発事故から早くも十一年半の月日が流れました。しかしいまだ避難者は今年九月現在で三万二千人、山形県内でも一三三五人が避難を続けています。地震・津波被害と原発事故の甚大さを改めて思うとともに、これまでの支援や復興の在り方も厳しく問われています。

長引くコロナ禍と三十年ぶりともいわれる諸物価の高騰にもかかわらず、アベノミクスを引きずる岸田政権と日銀の無為無策により、国民生活は危機的な状況に瀕しています。しかし政府・自公政権は、ロシアによるウクライナ侵攻や台湾問題で、平和的解決への外交努力もせず脅威をあおる一方、軍事費を二倍にする計画を進めています。安倍元首相への銃撃と憲法違反の国葬強行、それに続く旧統一協会問題では、長年にわたる自民党との構造的癒着が次々と明らかになっています。

こうした中、二〇二一年度の不登校やいじめの件数が過去最多となりました。山形県は三十日以上欠席した不登校の子どもは、小中高合計で二千四十人と過去最多、いじめの認知件数も一三四二七人で過去最多、前年に続き全国一となっています。調査方法の違いもありますが、極めて深刻な事態です。このような中、学校現場は精神疾患で休職する先生が増加する一方、病気や出産・育児で先生が休んでも、代わりの先生が見つからないという慢性的な人手不足がますます恒常化しています。

どうしてこのような状況になってしまったのでしょうか。

大企業や富裕層だけがアベノミクスの恩恵を受け、金をため込む一方で、貯蓄のない世帯が三割を超えるとこの格差の拡大。「定額働かせ放題」と言われる教員の激務が広く知られるようになり、教師を目指す若者が激減し、教員採用試験の倍率も特に小学校は一倍をちよつと超えるまで低下しました。コロナ禍で「子どもらしい生活」を奪われ、落ち着きのなさが顕著に見られるようになり、非正規雇用が全労働者の四割にも達する中で、保護者の子どもと社会の将来に対する不安も増しています。学校からも家庭からも地域からも、教育・子育てに対する余裕がなくなっています。

私たちはこの二日間、子どもと教育をめぐる様々な状況について、学び合い語り合いました。山形の教師たちは、子どもたちに「わかる授業」と「民主的な集団づくり」を核とした学級・学校づくりを学び合い、保護者・県民とともに地域に根ざした教育を長年育んできました。大きな世代交代を迎えている今、未来を担う子どもたちがみんなが夢を語り合い、豊かな人間関係を育み、一人ひとりが持つ力を精一杯発揮できる学校を取り戻さなければなりません。子どもたちが本来持っている成長と学びへの願いに応え、平和憲法のもとで主権者を育てる教育の再生をめざし、私たちはこれからも力を合わせる努力を重ねていこうではありませんか。

二〇二二年 十一月二十日

第三十二回山形県国民教育研究交流集会

未来をひらく教育のつどい